

モビリティ マネジメント

かしこいクルマの使い方を考える交通政策



国土交通省 総合政策局



国土交通省



クルマは便利な乗り物ですが、一方でクルマの使用には、費用がかかる、事故の危険が増える、環境負荷を増大させる、渋滞を生じさせるなどの個人にも社会にもマイナスな面があります。

公共交通機関や自転車、徒歩による移動はこれらのリスクを軽減します。

21世紀を持続可能な社会にするためにも「かしこく」クルマを使うことが必要です。

モビリティ・マネジメント(MM)とは、

1人1人のモビリティ(移動)が、社会にも個人にも望ましい方向、たとえば過度な自動車利用のライフ・スタイルから「かしこく」クルマと公共交通機関や自転車などを利用するライフ・スタイルに変化する方向に、自発的に変化することを期待するもので、コミュニケーションを中心とした交通施策のことをいいます。



具体的には、

- **トラベル・フィードバック・プログラム (TFP)**
「簡単なアンケート調査」を実施し、ひとり一人に、クルマ以外の移動や通勤が可能か否かを振り返ってもらいます。
※TFPにより、平均で「約2割」自動車利用が削減しています。
- **転入者プログラム**
「転入者」に、バス停の位置や運行情報を提供します。
- **職場モビリティ・マネジメント**
事業所とのコミュニケーションを通じて、通勤バスの導入や通勤手当制度の改変を促します。



MMの取組① トヨタ自動車(株)(愛知県豊田市)における取組み



朝の通勤時間帯に
マイカー通勤者による
深刻な渋滞が発生



改善策の1つとして「“足”進キャンペーン」のもと、最寄りの鉄道駅等からの通勤シャトルバスを運行しています。

MMの取組② 広島県広島市におけるMM普及に向けた取組み



広島市では、2005年9月22日・23日の両日、「ノーマイカーデーひろしま2005」を実施するとともに、これと連携して市内企業従業員や官公庁職員を対象にTFPを実施しました。

MMの取組③ オーストラリア南パース市における取組（TFP）

オーストラリアの南パース市では、MMの実施により市全体の自動車分担率が14%減少し、バス利用客が約1割増加しているという実績が報告されています。



調査本部：調査員が電話で市民の興味の高さを調査し、関心の合った情報を提供します。



パッキング：本部では、調査員により個人に合った情報や個人の要求した情報をパッキングします。



典型的なパッキング例：公共交通や自転車、ウォーキングなど市民が興味を持った情報提供物件類をフォルダーにパッキングし、配布専用バッグに入れて渡します。

(写真提供：南パース州政府、I B S 牧村和彦氏)

行政の取組み

2005年2月に発効した京都議定書により、日本は温室効果ガスの削減を国際的に義務づけられています。

国土交通省では、経済産業省とともに地球温暖化防止の観点から、MMの取組みを支援していくこととしています。

具体的には、学識経験者、産業界、交通事業者、行政等から成る「公共交通利用推進等マネジメント協議会」を全国レベル、地方ブロックレベルで設置し、モデル事業の選定等を通じた支援、啓発活動等を実施していきます。

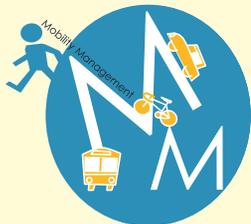


MMのブランド戦略

MMについて先進的に取り組まれているイギリスやオーストラリアにおいては、MM関係の配布物に統一されたロゴやデザインが用いられ普及に重要な役割を果たしています。

(社)土木学会では、各地のMMに活用可能な「ロゴ」の例として以下のようなものを作成しています。

また、ロゴに対応した各種のイラストも用意しております。



モビリティ・マネジメント

① MMのロゴ

MMの理念を表現したロゴ。
行政資料やMM施策の説明資料などに掲載することを想定したロゴです。

かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト 京都

宇治市 京都府 国土交通省

かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト 京都

宇治市 京都府 国土交通省

② プロジェクトのロゴ (A)

TFP等の実際のプロジェクトを表現したロゴ。一般の人にプロジェクトの趣旨を理解してもらうためのもので、MMのロゴと併用して、コミュニケーションツールなどに掲載することを想定しています。



③ プロジェクトのロゴ (B)

②のロゴ(A)と同様の趣旨のロゴですが、MMのロゴを記載せずに、このロゴ単独でコミュニケーションツールなどに掲載することを想定しています。



④ その他のイラスト

コミュニケーションツールの理解を深めるためワンポイント的に使用することを想定したMM関連のイラスト。
ロゴとの統一感を演出するためのものです。

各地のMMブランド戦略に積極的に活用していただきたいと思いますが、ご利用の際は、お手数ですが下記までご連絡下さい。

(問い合わせ先)

(社)土木学会 土木計画学研究委員会
態度・行動変容研究小委員会 MM分科会
東京工業大学土木工学科 藤井聡
E-mail: fujii@plan.cv.titech.ac.jp
Tel: 03-5734-2590



お問い合わせ先

北海道運輸局

〒060-0042
札幌市中央区大通西10
☎ 011-290-2721 (企画振興部企画課)
☎ 011-290-2724 (交通環境部環境・安全防災課)

近畿運輸局

〒540-8558
大阪市中央区大手前4-1-76
☎ 06-6949-6409 (企画振興部企画課)
☎ 06-6949-6466 (交通環境部環境・安全課)

東北運輸局

〒983-8537
仙台市宮城野区鉄砲町1
☎ 022-791-7507 (企画振興部企画課)
☎ 022-791-7509 (交通環境部環境・安全防災課)

中国運輸局

〒730-8544
広島市中区上八丁堀6-30
☎ 082-228-8701 (企画振興部企画課)
☎ 082-228-3495 (交通環境部環境・安全課)

関東運輸局

〒231-8433
横浜市中区北仲通5-57
☎ 045-211-7209 (企画振興部企画課)
☎ 045-211-7267 (交通環境部環境・安全課)

四国運輸局

〒760-0068
高松市松島町1-17-33
☎ 087-835-6356 (企画振興部企画課)
☎ 087-825-1173 (交通環境部環境・安全防災課)

北陸信越運輸局

〒950-8537
新潟市万代2-2-1
☎ 025-244-6118 (企画部企画・情報課)
☎ 025-244-6116 (企画部環境・安全防災課)

九州運輸局

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2-10-7
☎ 092-472-2315 (企画振興部企画課)
☎ 092-472-2330 (交通環境部環境・安全課)

中部運輸局

〒460-8528
名古屋市中区三の丸2-2-1
☎ 052-952-8006 (企画振興部企画課)
☎ 052-952-8045 (交通環境部環境・安全課)

沖縄総合事務局

〒900-8530
那覇市前島2-21-7
☎ 098-866-0064 (運輸部企画室)

国土交通省 総合政策局 交通計画課

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
☎ 03-5253-8275 ☎ 03-5253-1552